

《研究ノート》

コロナ禍における東京オリンピック・パラリンピックの 政治性とメディア

龍崎 孝

Politics and media of the Tokyo Olympics and Paralympics in the Corona War

Takashi RYUZAKI

キーワード：東京オリンピック・パラリンピック，メディア，世論調査，コロナ禍

Key Words: The Tokyo Olympics and Paralympics, Media, Corona, Poll

1 初めに

新型コロナウイルスを克服し、経済・社会など市民生活の復興の象徴としての東京オリンピック・パラリンピック2020（以下、東京オリンピック2020）は開催できるのか、日本社会はその確たる証を持っていないまま、宙ぶらりんの状況が続いている。2020年10月26日、菅義偉首相は第203回国会の所信表明で「来年の夏、人類がウイルスに打ち勝った証として、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を開催する」とその決意を述べた。そもそも近代のオリンピックは政治からの独立を掲げて存在してきたが、今日の姿を見ていると、その理念はたんなるお題目にすぎない、といえるだろう。なにより先に示した菅首相の言葉自体が、オリンピックの開催目的が政治目的化していると受け止めるを得ない。国際オリンピック委員会（以下、IOCとする）はオリンピックの開催都市の選考過程で「政治的、社会的安定」を評価項目

に挙げている。言い換えれば平和な社会を実現しているからオリンピック開催が認められるのであって、オリンピック開催されれば平和的な社会が実現されるわけではない。東京オリンピックはその招致にあたって「東日本大震災」からの復興を成し遂げた「復興五輪」の意味を持たされたが、仮に2020年7月に開催されていたとしても、東日本大震災からの復興はなお途上であることが、なによりその政治目的化がなんら現実的な意味を伴わないことを物語っている。

2011年秋、東日本大震災の被害復旧に全力で当たる時期に、国会は「スポーツ基本法」を全会一致で成立させた。この法律の第27条には国が国際競技大会の招致を支援することを明記し、第25条ではアスリートの強化に携わることを明示している。もはや政治がスポーツに関与することは「基本法」で認められているのである。

我が国におけるスポーツと政治のかかわりを

概観すれば、苦難の歴史を振りかえざるを得ない。1940年の東京オリンピックは、1936年に発生した満州事変に関する諸外国の反発の中、軍部の反対・非協力的行動によって返上（中止）に追い込まれた。敗戦国の日本が1951年9月のサンフランシスコ平和条約の締結により国際社会に復帰し、1958年の第3回アジア競技大会主催という、戦時中に武力進出したアジア各国に対する日本への理解の広がりという「試金石」を経て、1964年10月に先の東京大会にこぎつけた。だが1980年には政府の有形無形の圧力によってモスクワでのオリンピック参加を断念に追い込まれた。アフガニスタンに侵攻したソ連を非難したアメリカの呼びかけに応じたわけだが、イギリスなどはその呼びかけに応じず、選手団を派遣している。そして2020年、コロナ禍においてオリンピックの開催は極めて高度な政治判断にさらされている。その理由はオリンピック開催＝政府によるコロナ禍の封じ込め、と「同義化」しているからに他ならない。

1940年東京大会（返上）、1980年モスクワ大会（ボイコット）、2020年東京大会（延期）と近代オリンピックの歴史の中で日本は3度にわたり、政治の関与の中でオリンピックの主催・参加が見送られた。このあと、オリンピックを主題材に、政治とスポーツの関りを考察していくが、その指標としてメディアがどのような役割を政治とスポーツの間で果たしたのかを軸として考察を進めたい。今回の論考はその前段にあたり、「研究ノート」として、いくつかの研究の視点を示す試みとする。

2 メディアの接触と世論

オリンピックの開催都市に選考されるにあたっては、IOCは作業部会において11の選考項目を評価対象にしている。『2016 Working Group Report』によれば、①政府支援及び世論、②インフラ、③競技会場、④選手村、⑤環境及び影響、⑥宿泊施設、⑦交通、⑧治安、⑨国際大会実施実績、⑩財政、⑪遺産及び有効活用一である。オリンピックは都市開催ではあるものの、近年の大会が大規模化し、またテロ対策などの治安の確保を考えれば、一国を挙げての大イベント化していることは間違いない。ゆえに評価項目の①には「政府の支援」があげられるとともに国民の開催に向けた意思統一（世論調査の結果）が評価項目に挙げられている。

国民世論の喚起には様々な問いかけがあり、初期段階では「関心があるかどうか」、ついで「開催に賛成かどうか」、開催決定後は「知っているか」という周知の度合いを計る質問がつど世論調査で行われる。しかし、新型コロナ禍に見舞われた2020年では、3月に開催に賛成か反対か、という質問項目が実施メディアによって設定された。

さらには延期が確定した2020年7月には、1年延期された2021年に開催するのが良いか、再延期か、中止かという東京実施の是非を改めて

単位%	開催すべき	再延期すべき	中止すべき
共同通信 7月17～19日	23.9	36.4	33.7
朝日新聞 7月18、19日	33	32	29
NHK 7月22日	26	35	31

図表1：共同・朝日・NHK調査結果より筆者作成

問う世論調査の質問が設定されている。

いずれの調査（図表1）も、2021年の開催には慎重な意見が多く、再延期もしくは中止と答えた人がいずれの調査でも6-7割を占めている。7月の調査実施時点は政府が移動や飲食店の営業自粛を求めた「緊急事態宣言」を解除した5月25日からすでに50日以上が経過している。政府は徐々に経済活動の復活に力を入れ、国民に旅行などを促す「Go To トラベル」キャンペーン（一部7月22日から実施）が始まろうという時期にもかかわらず、開催に向けた意識は低調である。

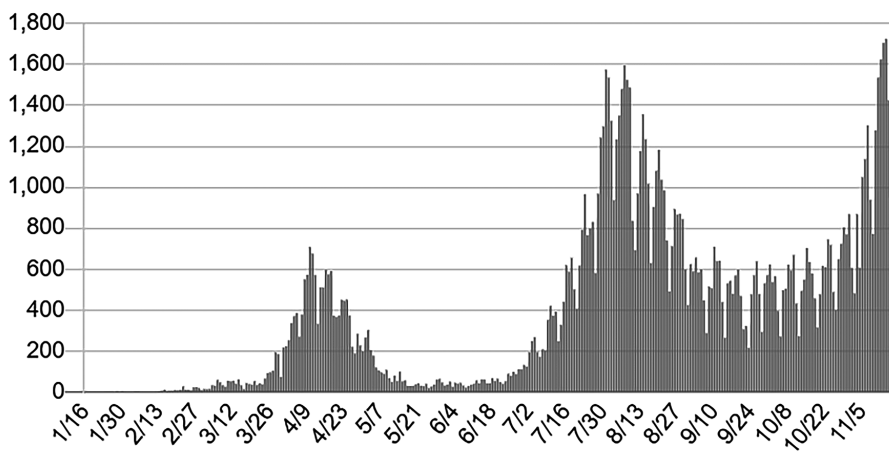
しかし調査実施時点の7月は図表2のグラフで示されるように、第二波ともいえるような新規感染者が急増した時期である。政府の景気優先の経済対策に対する歓迎心以上に、こうした新規感染者の実数増が国民の警戒心や意識を喚起し、こうした状況が世論調査の結果に反映したと考えられる。

吉見俊哉はオリンピックへの関心と新聞記事の表出の関係について、1964年開催の際をモデルに論じている¹⁾。この中で吉見は1964年の東

京オリンピックの中継の視聴率の高さが開会式では95%、女子バレーボール決勝が85%と驚異的な数字を示していたことに触れ、「テレビという二次的な劇場の成立が、1964年の東京オリンピック経験の付随物ではなく、オリンピック経験そのものだった」と指摘している。さらには朝日新聞に掲載された記事数とその急増が、世論調査におけるオリンピック実施の肯定的な態度に転嫁していく様を論じている。メディアのオリンピックに対する接触は、少なくとも1964年当時はオリンピックに向けた世論の喚起に対し重要なファクターになっているのである。

3 メディア上にも「新型コロナ」と「東京オリンピック」

2019年末は全くと言っていいほど、メディアに登場しなかった「新型コロナ」というキーワードはその後瞬く間にメディアの世界を席卷していく。その一方で、2020年は開催年にあたりながら、東京オリンピックというワードは新聞紙上から姿を消していく。



厚生労働省HPより 2020年11月18日 0時

図表2：新型コロナウイルス新規感染者数推移

図表3は筆者が流通経済大学の就学支援ソフト「manaba」より朝日新聞本紙（東京・大阪・西部・北海道の各版を対象）の記事検索サイト「聞蔵Ⅱ」を利用し、「東京オリンピック」「新型コロナ」の2つのワードについて、2019年11月1日から2020年10月31日までの間の、月別の掲載数を抽出したものである。これによれば、「東京オリンピック」の文字が含まれた関連記事数は、2019年11月は495件、同12月は627件で、その後3月までは横ばい状態が続く。しかし、1年間の延期が決まった以後の4月からは掲載数は激減し、100から200件台に落ち込んでいる。

一方新型コロナウイルスに関連する記事は、2019年12月31日までの段階ではひとつもヒットしてこない。しかし2020年1月になると255件が掲載され、2月には1,975件と、すでに東京オリンピック関連の記事を上回る。そして全国一斉休校、さらには東京オリンピックの一年延期が決まった3月には6,501件と激増する。さらには政府が「緊急事態宣言」を発出した4月には1万件を超す記事が掲載されている。1日当たり300件を超す記事が新型コロナ関連で埋められたことになる。その掲載数は徐々に減っていくが10月段階でも4,478件と半減程度にとどまっている。新型コロナウイルスの問題はなお、広く社会の関心事であることが把握できよう。一方で東京オリンピック関連記事は10月段階で232件に過ぎない。

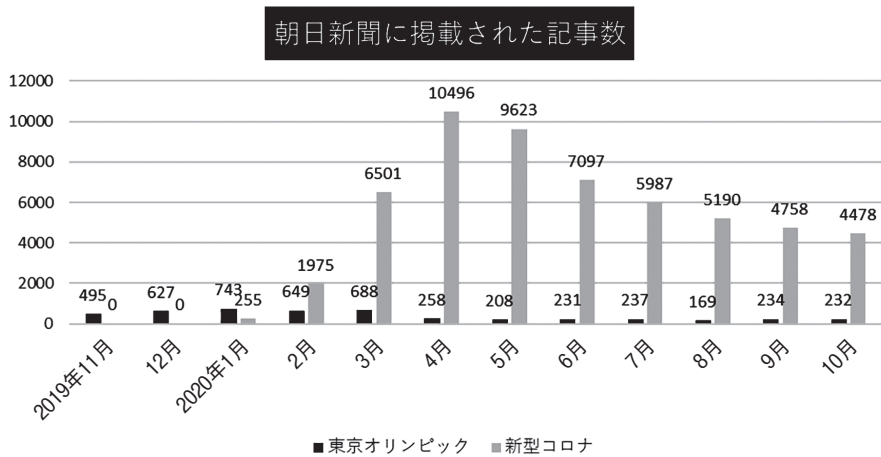
新聞はページ数及び一つの面における記事の段数と広告の段数がおおむね決められている。従ってその日一日に掲載できる記事数（文字数）は限りがある。このため、そのニュースの「価値」により掲載面は変化し、また取材テーマごとの記事数にも相関が発生する。ある事象の関連記事が増えれば、別の記事が『ボツ』に

なるわけだ。つまりニュースの関心が高いほど記事数は多くなり、それは各面にも掲載されることになり、よって記事数は社会的関心の広まりを意味する。また一面はその日のニュースの中で特に意味を持つ記事が集中的に掲載されることから、一面掲載数はその記事の重要性・緊急性が高いことを意味すると考えられる。

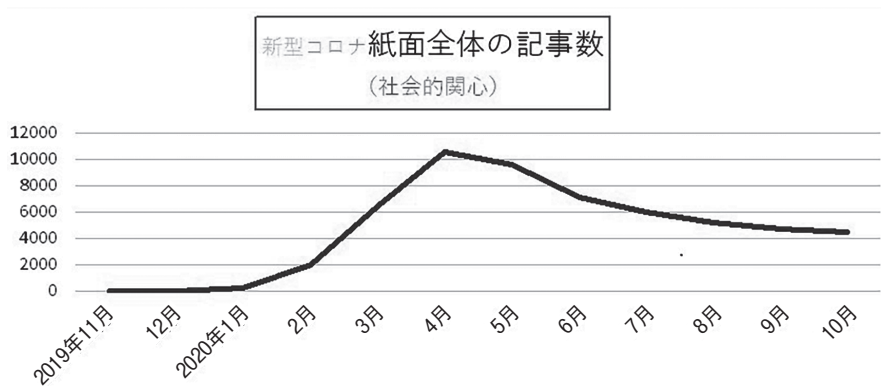
まず「新型コロナ」を検索ワードとした記事の推移をみると、緊急事態宣言が出された4月をピークに記事は減少傾向に転じるが、10月段階でもおよそ5割のレベルを維持している。数は4,000を超えており、社会はなお強い関心を有していることがわかる。ただ、全体記事数は4月をピークになだらかに減少し、社会的には高い関心があるものの、その受け止め方には落ち着きつつあると推察できよう

一方緊急性・重要性を反映するとみられる一面への掲載数も4月にピークを迎え283件に上った。その後減少に転じるが、7月と10月に2度、前月を上回る小ピークを形作っている。図表2が示す通り、7月と10月は「緊急事態宣言」時を上回る感染者数が見られた時期にあたる。政府の景気対策に基づく移動自粛の解除と「Go Toトラベル」政策が7月に行われ、10月は「Go Toイート」政策がスタートした時期にあたる。両施策との因果関係ははっきりしないが、感染者数拡大とともに、メディアの判断する重要度・緊急度は増したといえる。

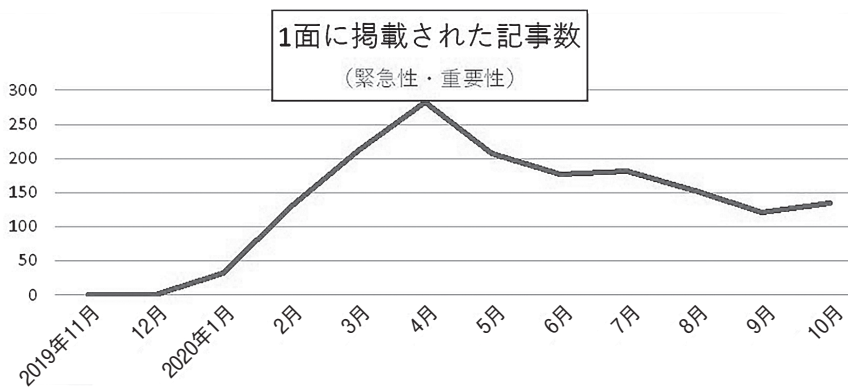
では東京オリンピックへの関心は記事数としてどのように表されているか。2019年11月は495件だった「東京オリンピック」が含まれる記事数は12月627件、実施年の2020年1月は743件と徐々に関心と広がりを示すが、開催延期となった3月の688件を境に激減し、低調なレベルで推移する。記事が紙面全体に掲載される傾



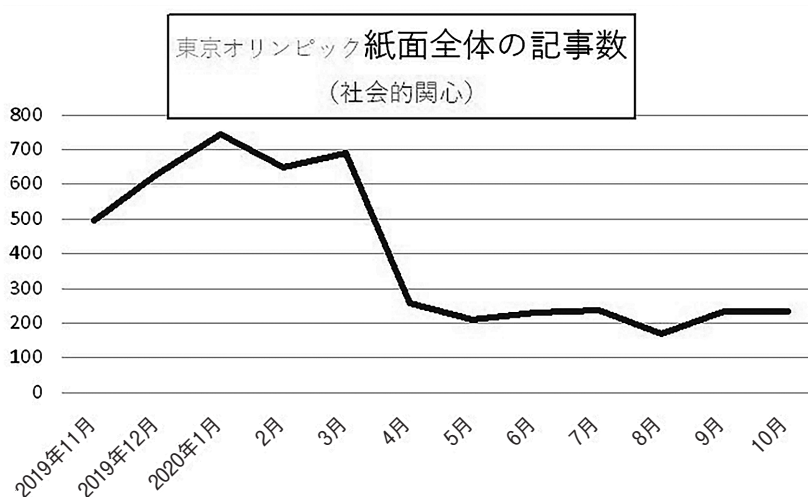
図表 3：流通経済大学manabaより朝日新聞検索サイト「聞蔵Ⅱ」から筆者が検索。



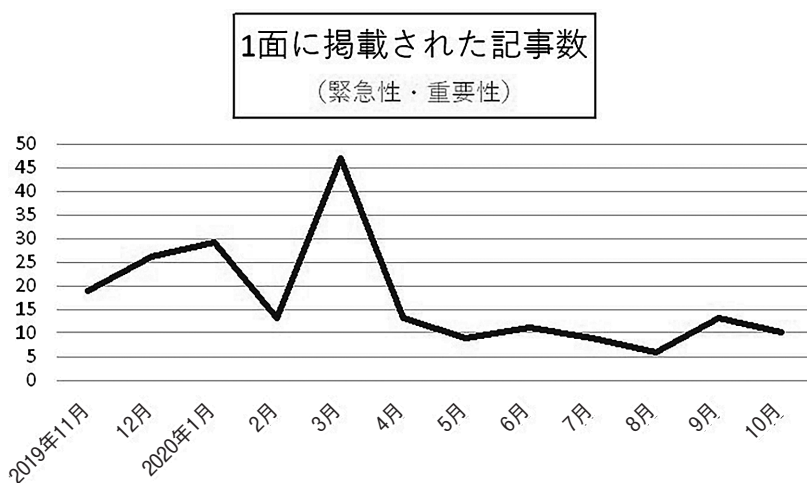
図表 4：朝日新聞検索サイト「聞蔵Ⅱ」より抽出後筆者作成



図表 5：朝日新聞検索サイト「聞蔵Ⅱ」より抽出後筆者作成



図表 6：朝日新聞検索サイト「聞蔵Ⅱ」より抽出後筆者作成



図表 7：朝日新聞検索サイト「聞蔵Ⅱ」より抽出後筆者作成

向は見えず、コロナに比べてメディアの関心の薄さは劇的ともいえる低調ぶりといえよう。一面への掲載から計る重要性・緊急性も2月には早くも激減し、その後毎月当たり10件前後にとどまっている。3月こそ、東京オリンピックの延期問題が取りざたされた影響で跳ね上がっているが、これも本当に2020年7月に開催できる

のか、という「負の関心」から来るコロナ関連の影響とみることができる。つまり本来のオリンピックへの関心ではないとみられ、クルーズ船におけるコロナウイルスの船内感染が始まって以降、メディアにおけるオリンピックの重要性・緊急性は少なくとも10月に至るまで全く回復していない。

4 コロナ禍における施策の政治性

新型コロナウイルスの感染は2019年12月、中国武漢で原因不明の肺炎患者が発生したことに始まる²⁾。政府は2020年1月28日に指定感染症に指定（2月1日に前倒しで施行）、2月13日には国内で初めて死亡例が確認された。同月16日には政府の「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」が初会合の席上、現状は「国内発生 of 早期にある」と表明、国内での感染広がりが認識されることになる。同月20日には厚生労働省が国内でのイベント開催について「開催の必要性を改めて検討するようお願いする。ただし、一律の自粛要請を呼びかけるものではない」と意味不明瞭な呼びかけを行い、さらに26日には一転、「今後2週間は中止、延期または規模縮小等の対応を要請する」という安倍晋三首相のメッセージが発出された。この時点から政府の中では、コロナ感染の拡大抑止と国民生活との両立の間で施策がぶれ始めることになる。そして翌27日には突如として全国の全小中学校に対する3月2日から春休みまでの一斉臨時休校の要請が出された。

一方、3月4日には世界保健機関＝WHOは東京オリンピックの開催について「今決めるのは時期尚早」との見解を示したが、政界規模での感染拡大は止まらず、3月8日にはアメリカ・ニューヨーク州が非常事態宣言、同月10日にはイタリアで「全土封鎖」、同月12日にはWHOが「パンデミック」を表明するに至る。

こうした中で日本での13日に「新型コロナウイルス等対策特別措置法」が成立し、14日から施行された。これにより強制力は伴わないものの、自粛要請などが法的な裏付けを持って可能となる「緊急事態宣言」の発出が可能となっ

た。だが、宣言が出されるのは3週間以上経過した4月7日まで待たなければならない。その間に表出したのが、東京オリンピック開催をめぐる政府や東京都の政治的な思惑、である。

3月13日に緊急事態宣言発出の法的な根拠となる「特措法」が成立した時点で、政府の姿勢は宣言発出に消極的だったとされる。最大の根拠は①経済への悪影響②東京オリンピック開催への障害—の2点と推量される、どちらも安倍政権存立の最大の「根拠」だからである。だが、国内世論はオリンピック開催に懐疑的な空気となって広がりつつあった。朝日新聞は3月14、15日に全国世論調査を実施しているが、この中で東京五オリンピックの開催についての質問に対し63%が「延期」と答え、「中止」は9%、「予定通り」は23%にすぎない。さらに、世界的な感染拡大はなお開催を目指すIOCへの批判となって表出した。同月20日にはアメリカ水泳連盟、22日には同陸上競技連盟がアメリカオリンピック・パラリンピック委員会（USOPC）に対し、東京オリンピック延期を求めてIOCに働きかけることを求めた。日本が開催を主張し続けなければいずれ矛先は日本政府に向けられることになる。

こうした経緯を経て、日本政府は方向転換を決断した。安倍首相は3月23日午前の参議院予算委員会で「（完全な形での開催が）困難な場合は延期の判断をせざるを得ない」と表明、前日の22日夜に森喜朗・東京オリンピック・パラリンピック組織委員会会長を通じIOCのバッハ会長に伝達したことを明らかにした。この答弁を受けると、同日夜、今度は小池百合子東京都知事が突如、法的根拠もない東京の“都市封鎖＝ロックダウン”を表明する。オリンピック延期を首相主導で表明したことを受け、政治的

な主導権を確保するための「政治的な発言」と受け止められた³⁾。小池知事は「都市封鎖＝ロックダウンなどの強力な措置を取らざるを得ない状況が出てくる」と述べ、あたかも、欧米などで行われている外出の禁止、都市域への出入りの禁止などが行われるかのような印象を国民、都民に与えたのである。このため国内ではスーパーでの生活必需品の買い占め騒ぎなどが頻出した。政府は現行「緊急事態宣言」ではこうした措置は法的に行えないことを国民に周知することに迫られ、「ロックダウンの誤解で、やっぱり（緊急事態宣言の発出が）何日か遅れた」と西村康稔経済再生大臣は述べている⁴⁾。安倍首相とIOCのバッハ会長が電話協議し、東京オリンピックの1年延期で合意するのはその翌日3月24日のことである。

安倍首相は4月1日に全生体へのマスク配布指示、7日には緊急事態宣言を発出し、同時に108兆円規模の緊急経済対策を閣議決定した。その後、自宅でくつろぐ様子をインスタグラムに掲載し批判を浴びるなど、その対応に批判が高まる事態になる。政権は東京オリンピック延期の判断を先送りにして3月下旬まで引き伸ばし、さらには小池都知事との間の政治的確執によって、さらに実施が遅れることになった。そうした「後手後手」の対応は、国民への政権不信として堆積し、結果的にその後のコロナ対策への批判を覚醒することになったといえよう。

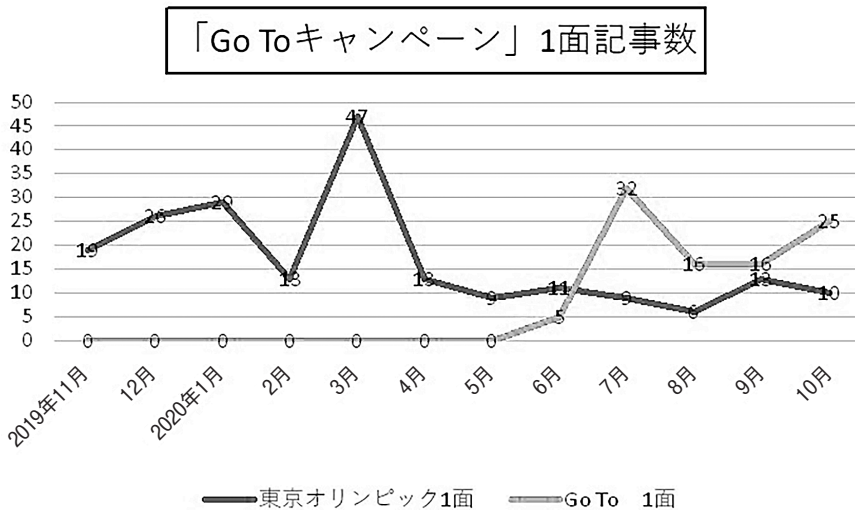
5 「Go To キャンペーン」と世論の動向

政府が2020年4月7日に閣議決定した107兆円規模の経済対策の中で、緊急事態宣言によって打撃を受けた観光や飲食店の支援策として実

施されているのが「Go To トラベル」「Go To イート」などの支援策である。国民の旅行代金や飲食費を政府が一部負担することによって消費を喚起し、結果的に観光業界や飲食業、また仕入れにかかわる農林水産業者を支援しようという施策である。直接的な支援ではなく、国民の利得心をあおり、コロナ対策を進めた業者のみが恩恵を受けるという「競争性」を内在させた支援策といえる。

朝日新聞の記事検索から抽出すると、(図表8) 施策が構想段階に入った4月には記事件数は5件だったが、実施された7月には260件に上り、「第二波」が収まったとめられた9-10月には168件、317件と東京オリンピック関連記事と同じレベルの記事的な広がりを見せている。また内容の重要性・緊急性を示す1面での扱いは10月には25件で、4月以降10件前後の東京オリンピック関連を大きく上回った。人々の関心は経済的な課題に大きく向いてきたといえよう。同時に国民の移動も徐々に再開したことがJRの新幹線乗車率が回復傾向につながることもからもわかる。JR東海によれば東海道新幹線の乗車率は、4月に前年同月比10%だったが5月10%、6月28%、7月32%、8月こそお盆の帰省自粛を政府が呼びかけたこともあり25%に減少したが、9月38%、10月44%と回復基調にある。こうしたキャンペーンの「拡大」は国民意識から、コロナへの警戒心をやわらげ、オリンピックへの関心を再び引き寄せるものとなった可能性もある。

そうした流れは次の世論調査の傾向に見て取れる。三菱UFJ銀行リサーチ&コンサルティングは9月28日から30日まで15歳から69歳の男女2,000人を対象にオリンピック開催について調査している。それによれば、「予定通り開催



図表8：朝日新聞検索サイト「聞蔵Ⅱ」より抽出後筆者作成

する」と答えた人は12・6%、「規模を縮小して開催する」18・8%と、「観客を減らす」11・8%など半数以上の人が開催に肯定的だとしている一方「中止」は19・3%で、「再延期」は9%になっている。また「あてはまるものはない」が17・5%あり、5割弱は開催に否定的か消極的とみることもできる。

同調査は金融系のシンクタンクが行っているだけに、開催に向けた条件（選択肢）が5つあるなど、比較的開催に向けた性向を助長する傾向を感じる調査でもある。また実施時期は第2波の感染が収まった時期でもあり、景気の回復、経済の伸長そしてそれに続く起爆剤としてのオリンピック開催に向けた機運の伸長への期待が出始めた時期ともいえるだろう。

しかし一方で、「第3波」とみられる11月中旬以降の感染者激増は「Go To キャンペーン」が影響したとの指摘もある⁵⁾。

6 バッハIOC会長の来日と政治性

IOCのバッハ会長は2020年11月15日から18日の予定で来日した。バッハ会長は16日には菅首相、森組織委員会会長と会談し、東京オリンピックの2021年開催を再確認した。バッハ会長が第3波ともいわれる最中に来日したのは、この訪日がオリンピック開催に向けてIOCも日本政府も避けて通れないものだったためと考えられる。

図表2で見ると11月中旬の新規の感染者数は第2波の7－8月期と並ぶ形となり、東京都の11月18日の感染者数は493人と過去最大数となった。こうした状況であっても、政府は旅行や飲食店利用を刺激する「Go To キャンペーン」の見直しには慎重で、感染拡大とキャンペーンについて「直接の因果関係は見えていない」（西村経済再生担当相、11月12日）としている。警察庁の統計では、全国の自殺者は7月以降3か月で1800人を上回り、10月は速報値で2153人となった。昨年は月別で2,000人を超えた月はな

く、コロナ禍における経済的な苦境が自殺者を増やしているとも考えられる。政府内には、これ以上経済的打撃を受けるとコロナの犠牲者を上回りかねない、という指摘もある⁶⁾。政府としては、再び緊急事態宣言を発出することは政治的な選択肢として持ち合わせず、また東京オリンピックが再延期や中止となるような事態を認めることはできないという政治的思惑が、コロナへの対応の中に今も働いているといえるだろう。

一方、IOCもスポンサー契約の更新時期が12月末に迫る中で、日本国内のオリンピックへの期待感が停滞していることへの懸念があるとみられる。バッハ来日にあたってはIOCによるいくつかの政治的仕掛けを見ることができる。当初、バッハ会長と菅首相の会談は離日直前の11月18日との観測が広がった。だが、離日直前という日程は、オリンピック関連施設を視察した後の最終判断として「中止」か「延期」を予想させる。こうした憶測を消すために会談は訪日直後の同月16日に設定しなおされたとみられる。(政治性①)

また同月16日の菅首相との会談では、ホストの菅首相が発言し、その後その開催に向けた決意をサポートするような形でバッハ会長の発言が続いた。菅首相は「人類がウイルスに勝った証として大会を実現する決意」と表明し、これをバッハ会長が「強いコミットメントにお礼申し上げる。決意を共有する。我々は日本側に立つ」と応じ、日本を強くサポートする姿勢を強調した。開催の責任は日本にあることを印象付けようとする発言だったと見える。(政治性②)

さらにバッハ会長は森組織委員長と臨んだ記者会見で、出場選手全員のワクチンのコストを

持つことを表明した。一方で、観客の数については「今後の状況によって合理的な数が出てくる。今(判断するの)は時期尚早だ」と述べている。IOCとすれば選手の安全確保には責任を持つ以上、開催可能になるかどうかは日本の安全対策にゆだねるという印象を広めようとする意図が見える。(政治性③)

こうした動きをみると、バッハ会長の来日は、いまだに国民世論が沸かない日本へ決意を促すとともに、開催はあくまで日本の判断であり、開催、延期、中止のいずれになろうとも、その結果は今後の日本の安全対策によってもたらされる、つまり日本の責任、ということを印象付けるものとみられる。一方で日本政府も経済の活性化にはオリンピック開催は不可欠であり、コロナウイルスの感染拡大が続く中でも、4月段階のような「緊急事態」を宣言するという手法はとりえない。2021年以降も続く予定の「Go To キャンペーン」を中止することは、政治的な「後退」「敗退」以外の何物でもない。3月下旬に見られた「緊急事態宣言」の発出がオリンピック開催延期の判断をめぐる駆け引きで遅れたことと同様の事態が、バッハ会長来日というエポックをめぐる起きていると指摘することができる。

7 おわりに

2020年10月20日に産業能率大学スポーツマネジメント研究所が発表した世論調査結果では「現実問題として、来年の東京オリンピック・パラリンピック大会の開催は難しいと思う」と答えた人が84・8%に上った。「コロナ禍が収束して、東京オリンピック・パラリンピック大会を開催してほしい」と答えた人は

74.7%で、オリンピック開催への期待はあるものの、一方で開催への不安や希望的な観測にとらわれない人が多数であることが示された。ただこの調査は7月23日から25日の間に実施されており、「第3波」が来る直前の10月時点での世論の空気そのものとは言えない。ただ、こうしたデータが、バッハ会長の来日前に発表されることは、政府やオリンピック関係者にとってあまり都合の良いものではない。森会長は11月16日、バッハ会長との共同会見に際し「コロナがどんどん増えて、そういうニュースばかりを見ていると『こんな時に五輪なんかやるんじゃない』っていうふうになる。世論調査の取り方はいつもそう」「世論調査で全部、我々が動いたら何もできないんじゃないでしょうか」と述べた。森会長の発言そのものが、政策判断に世論調査が大きく左右されていることを吐露している。メディアの報道はそうした世論調査の結果に影響を与えていると同時に、スポーツ政策の決定に直接的、間接的に影響を及ぼすと考えられる。

東京オリンピックの開催も含め、スポーツ政策の動向は現代では政治課題の中核になっている。それはスポーツの世界、政治の世界双方が望んだことだともいえる。一方は強化の必要性から、一方は国民世論の盛り上がりという“平和的なナショナリズムの喚起”にという甘美な誘いからである。ゆえに世論の動向を意識し、

その動向に影響を与えるメディアの動きに政治の関心が寄せられる。世論調査に「いら立ち」を見せる森組織委員会会長の言葉は、自らが招いた「スポーツの政治化」という仕掛けが時にうまく機能しないことへのいらだちでもあろう。

東京オリンピックの開催の有無はなお、現時点（2020年11月20日）で流動的である。今後の世論の動向、コロナ問題の対策、世界各国の感染状況などを踏まえてなお変化が予想される⁷⁾。当研究はそういう点でまだ途上であり、今回は「研究ノート」として中途段階での報告にとどめたい。さらに資料収集・分析を進め、来年度（2021年度）以降の「スポーツ健康科学紀要」等にて、結果を取りまとめたい。

注

- 1) 吉見俊哉『五輪と戦後 上演としての東京オリンピック』pp.20-22, 河出書房新社, 2020
- 2) 東京大学保健センター「新型コロナウイルス感染症関連時系列記録」より。以下4節の関連する日時は同記録に基づく。
- 3) 竹中平蔵『ポストコロナの「日本改造計画」』p.46, PHP研究所, 2020
- 4) 朝日新聞デジタル, 2020年7月16日5時00分配信。
- 5) 日本医師会の中川俊男会長は11月18日の記者会見で「エビデンスはなかなかはっきりしないが、きっかけになったことは間違いない」と述べている。
- 6) 朝日新聞デジタル, 2020年11月13日20時30分配信。
- 7) 2020年末から21年にかけて全国の感染者数は拡大傾向にあり、その収束に向けた見通しは立っていない。政府は2021年1月、11都府県に再び「緊急事態宣言」を発令した。